

第 64 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨

- 日 時 : 平成 29 年 4 月 18 日 (火) 16:30~17:30
- 場 所 : 政策研究大学院大学 会議室 3A
- 出席者 :
 - [学外委員]
石田委員、今井委員、奥委員、嶋津委員、長谷川委員、林(文)委員、林(康)委員、板東委員、藪中委員
 - [学内委員]
田中学長、増山理事・副学長、横道理事・副学長、小島理事、園部副学長、中野大学運営局長
 - [オブザーバー]
宇佐美監事、林(礼)監事
- 欠席者 :
 - [学外委員]
名取委員
 - [学内委員]
角南副学長、道下学長特別補佐

議事に先立ち、田中学長より開会の辞があり、会議出席者についての紹介があった。

I. 審議事項

1. 今後の大学運営について

資料に基づき、田中学長から、今後の大学運営について、今後の方向性等の説明があった。詳細は別紙 1 参照。

◆学外委員からの主な意見は以下の通り。(○：学外委員、△：本学)

- ：現在留学生が 3 分の 2、日本人学生が 3 分の 1 という構成かと思うが、定員はどのようになっているのか。横浜市からはこれまでにのべ 22 人の職員が GRIPS で学び、素晴らしい力を身につけ復職し、仕事に役立てている。国内の自治体からの派遣が少ないように思うが、もう少し増やすことは可能か。
- △：自治体、省庁、政府機関等から派遣の日本人学生が毎年 80 名前後、留学生は修士が 200~230、博士が 75~80 前後、全体で修士博士を合わせ 400 名程度になる。定員充足率は修士が 120%程度、博士が 150%程度の状態であり、日本人学生を増やしたいという気持ちはあるが、国際プログラムの充実によるさらなる留学生増の見込みもあり、ニーズにあった教育の提供を工夫しているところ。
- ：学生が多いということは素晴らしい。
- △：学生の数を増やすというよりは、Premier Policy School として GRIPS に入学することは難しい、修了することは大変名誉なことだという評価がいただけるよう努力をしたいと考えているところ。
- ：学長からの説明にあった 6 つのポイントについて、1 年の達成度を経営協議会の中で見るとはなかなか難しい。具体的なアクションプランのようなものをつくり、数値化できるものは数値化し、それを確認していくというプロセスが必要ではないか。特に、資金調達については寄附に重点を置き、どの程度から始めるのか、田中ポリシーのようなものをつくり、それを毎年見ていくのが大事ではないか。
- ：収入の強化というお話があったが、現在 NPO の会長・理事長として所在地の自治体に大学院大学を設置しようという取組を実施しており、資金調達については所在地の自治体に対しふるさと納税の交付先にしてもらおうという交渉を行っている。これは、軽井沢の ISAK (International School of Asia, Karuizawa) で既に実施され

ており、比較的寄附がしやすくなるというメリットがある。港区でもそのような交渉をすることを検討してはどうか。

- △：具体的な提案をいただいたものは検討し、実現できるものは実現したい。アクションプランについては、国立大学として第3期中期目標・中期計画が平成28年度から開始され、前学長が定めたものだが、現学長として重視している点が数値目標も併せて含められており、こちらをモニターしていきたいと考えている。
 - ：6つのポイントのうち、第1のポイントの日本人学生と留学生の相互交流・相互啓発について、これまでうまく進まなかったとすれば原因はなにか。
 - △：留学生向けの英語で行われるプログラムは10月から、日本人学生向けの日本語で行われるプログラムは4月から開講するという2つのCalendar Yearがあり、それぞれの修了要件に沿って履修の必要がある。日本人学生に英語の科目を履修するよう推奨しているが、1年のプログラムであることから、ハードルが高く、なかなかチャレンジがされないのが現状。院生研究室では日本人と留学生が机を並べるなど日常の交流はあるが、授業での交流がこれまでされていなかったため、それを打開すべく取組を進めており、第3期中期計画期間中には日本人学生の英語科目の履修を3倍程度にしたいと考えている。具体的には、英語の科目を5科目履修し、修了した場合にはGlobal Studies Course 修了というCertificateを出すということを今年から始めている。
- さらに、行政官としてのコミュニケーション能力を培うために設置されたCenter for Professional Communication (CPC) において、学位プログラム以外に日本人学生には英語のクラス、留学生には日本語のクラスを提供し、ラウンジでは留学生と日本人学生が交流できるようにしている。
- △：大学のカリキュラムは早くから準備が進められており、編成を変更するためには2年3年と長期的に見ることが必要。さらに、関係教員への説明等も必要となるため、理事・副学長の協力を得ながら進めたい。
 - ：カリキュラムに関し、修士課程は1年で修了する場合と2年で修了する場合があると思うが、日本人はどのようになっているか。
 - △：日本語で行われるプログラムの多くは標準修業年限が1年であり、ほとんどの学生が1年で修了する。
 - ：1年という期間は学生が極めてタイトなスケジュールをこなさなくてはならず、留学生との交流も難しいのではないか。1年という期間をフレキシブルにすることは可能か。
 - △：標準修業年限を1年とすることは、学生がミッドキャリアの行政官であり、1年以上職場から離れることが難しいという事情がある。そのために、1年間常に授業を提供し実質的に6学期制になっているのが現状である。2年間ゆっくり学びたいという場合には対応することも可能であり、実績もあるが、実際にはあまりそのような要望がない。英語で行われるプログラムでは2年のプログラムもあり、全体の1割程度になっている。このような事情から、留学生との交流を密にするために、選択科目の中で英語の科目の履修を推奨する取組を実施している。
 - ：留学生との交流によって新しいケミストリーが醸成されることもあると聞く。ラウンジはあるようだが、さらに工夫を重ね、交流を深めていただきたい。
 - △：カリキュラムの変更は難しい面もあるが、学生の負担、教員の熱意等も考慮しつつ、見直しができるところについては見直しを進めたい。
 - ：留学生の出身国について、東南アジアだけでなく、中央アジアも多くいるが、これはリクルートの結果か、又は特別な援助プログラム等で学生が留学しやすい事情があるのか。
 - △：英語で行われる国際プログラムには国際機関からの奨学金があるものや、文部科学省の奨学金があるものもあり、それぞれリクルートしたい対象国がある。文部科学省の奨学金プログラムであるヤングリーダーズプログラムでは、中央アジアや東欧

を対象としていることもあり、これらの複合的な結果により現在の分布になっている。

2. 学長選考会議委員の選考について

資料に基づき、田中学長から、学長選考会議委員の選考について、学長選考会議の役割、構成、任期、審議事項、平成 29 年度の開催見込み等の説明があった。さらに、前期学長選考会議委員の任期が今年 3 月末日で満了したため、本日経営協議会学外委員の中から学長選考会議委員を 5 名選出したい旨説明があった。次に、学長選考会議委員の選出方法について意見を求めたところ、特に意見がなかったため、これまでと同様に投票による選出を行うこととなった。

投票の結果、本学の規定による 5 名が学長選考会議委員として選出された。

3. 役員の退職手当について

資料に基づき、田中学長から、退職手当の支給対象者は平成 23 年 4 月 1 日から 6 年間、本学学長を務めた白石隆氏であること、役員の退職手当の額は、役員退職手当規程に基づく率を本給月額に乗じた額に業績勘案率を乗じて得た額とすること、業績勘案率は、経営協議会の議を経て決定すること、及び白石隆前学長の在職期間の実績等について説明があった。さらに、田中学長から国際的な知名度向上への寄与等その実績を勘案し、1.1 とすることが妥当ではないかとの提案があった。

◆学外委員からの主な意見は以下の通り。(○：学外委員、△：本学)

○：賛成する。

○：上限というのはあるのか。

△：上限は無い。ただし、高い業績勘案率を採用する場合には、別途文部科学省へ詳細等の報告が必要となる場合がある。

○：業績を勘案すると 1.1 が妥当だと考える。

○：国立大学法人評価委員会による業務実績評価と業績勘案率は、どのように結びつくものか。

△：総合的に勘案をすとなっており、業務実績評価から業績勘案率を導き出す特定のルールが存在する訳ではない。

これらの意見を踏まえ、白石隆氏の業績勘案率を 1.1 とすることを了承した。

4. その他

特になし。

II. 報告事項

1. 平成 29 年度政策研究大学院大学運営体制について

資料に基づき、田中学長から、平成 29 年度政策研究大学院大学運営体制について説明があった。

3. その他

特になし。

以 上

今後の大学運営について

田中明彦

2017年4月

GRIPSは、「政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的」として設立された大学院大学であって、大学運営のすべてはこのミッションを実現するためにあります。

つまり、高度な政策研究を実施していくとともに、このような研究成果に基づき、国内外のトップリーダー・幹部行政官を養成する、世界最高水準の公共政策大学院教育を実施するという事です。具体的には第3期中期目標を達成するために中期計画を着実に実施することです。

白石前学長のもとで、アジアのプレミアポリシースクールとしての地位を確立し、さらにその地位の強化をはかること、公共政策大学院の国際ネットワーク拠点としての発展・充実をはかっていくこと、という将来ビジョンが示され、そのために、学位プログラムの再編・強化の取り組みを行うこと、多様な学生が互いに学ぶ機会を拡充すること、政府の重要政策への積極的貢献をすること、などが実施に移されつつあります。これらの方針を進めていきたいと思えます。そのような大きな方向性のなかで、私として、気がついた点についていくつか述べたいと思えます。

第一は、先月の **International Advisory Committee** で指摘されたことでもありますが、日本人学生と留学生の相互交流・相互啓発が行われることを重視したいと思えます。日本人学生にとって、66%の学生が留学生であるという **GRIPS** の環境を利用しないのは、全くもったいない話です。また、留学生にとって、せっかく日本に来て大学院教育を受けているのに、日本人学生とともに切磋琢磨する機会が十分得られないということになれば、日本に来たことの意味が大きく損なわれるでしょう。すでに企画されている新たな取り組みに加えて、さらに検討を行いたいと思えます。具体的には、学位プログラムの再編・強化の検討を行うプロセスの中に、この観点を特に取り入れていきたいと思えます。

第二に、政策研究のさらなる推進です。いうまでもなく、大学における研究は、研究者自身の自由な研究です。先生方が、重要だと思われる研究を自由に進めることを大学として最大限尊重し、そのための環境を整えることが大事だと思っています。ただ、研究テーマとしては、本学のミッションに照らして相応しいものを選んでいただきたい。日本そ

してアジアに位置する大学として、日本やアジアの経験を、できうるかぎり客観的・体系的に可視化し、理論化する、あるいは実証する研究は、これまでも GRIPS でなされてきていると思いますが、今後もさらにそのような研究を次から次へと生み出していただきたいと思います。そのような研究成果をこれまで以上に教育に反映させていければ、まさに、アジアのプレミアポリシースクールとしての地位をさらに強化していくことができると思います。

さらに具体的に踏み込んでいうと、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発目標 (sustainable development goals: SDGs) や、気候変動に関するパリ協定にもりこまれたさまざまな目標の実現に資する研究も、十分視野にいれていただけると有難いと思います。17の目標と169のターゲットからなるSDGsは、大変包括的な目標でしかも世界すべての国を対象とする目標です。日本政府も、昨年5月に、「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を発足させ、12月には、「持続可能な開発目標実施指針」を策定しています。

私は JICA の理事長として、SDGs の策定プロセスにいささか関与してきましたが、SDGs には問題がないわけではないと思ってきました。SDGs は、国際社会におけるすべての機関や国々やステークホルダーの要望をできる限り取り入れ、しかもコンセンサスで採択しようとしたため、野心的かつ包括的ではあるものの、十分目標間の連関や構造がはっきりしないものになってしまったからです。当初、指で数えられるくらいの数の目標にしようといっていたのですが、17もの目標、169のターゲットになってしまいました。世界、そして日本自身が、この目標を達成しようとするれば、より具体的な政策指針が必要になります。GRIPS の研究者の研究は、必ずや SDGs のどれかに関連しています。先生方の研究によって、目標間の構造が明確化され、実現可能で有効な政策が生み出されるようになっていただけるとすばらしいと思っています。

大学運営について、第三に述べたいことは、資金調達です。運営費交付金の増額がほとんど望めないなか、自己収入を拡大していかなければ、自由な研究も促進できませんし、優秀な研究者や学生を獲得することにも困難をきたします。外部資金による研究費獲得に加え、昨年造っていただいた GRIPS 基金を活用していかなければならないと思っています。短期研修の実施などを通して、これまで以上に実業界やメディアさらには政界との関係も深め、GRIPS の将来を共有してもらおうステークホルダーを増やしていきたいと思えます。

大学運営に関する第四点は、職場としての GRIPS を、さらに健全で働きやすい環境に変

えていくことです。長時間勤務を減少させ、ワークライフバランスを重視し、ハラスメントなどのない職場になるように、教職員の創意工夫、皆で知恵を出し合って努力していきたいと思います。また、職員のみなさんにとって、大学に勤めるということが効果的な生涯学習の機会でもある、と思えるような職場にできればよいと思います。

そして第五点目として、研究・教育・事務すべての取り組みを、より効率的効果的にするためのインフラとしての ICT 環境をさらに改善させたいと思います。情報セキュリティを確保していくことは当然ですが、日々発展している ICT 技術を積極的にとりこみ、研究や教育に活かすと同時に、事務の効率化柔軟化にも使っていくべきだと思います。是非多くの教職員や学生の意見を聞いて、よりよい情報システムの構築のための検討を始めたいと思います。

最後に、GRIPS の知名度の向上も課題だと思っています。東南アジア諸国での知名度は相当高くなってきていると思いますし、国内でも OB が多くいる官庁や地方自治体では名前が知られてきていると思います。しかしながら、国内の社会一般、実業界、マスコミなどでの知名度はまだまだとの印象があります。諸外国や国際機関から依頼される研修事業を継続発展させるとともに、民間企業などの要望に応える研修を実施することで、GRIPS の存在感を高めていかなければいけないと思います。また、海外では、東南アジアを越えた世界、とくにいわゆる先進国における知名度を高める必要があると思っています。教員の皆様方には、新聞や一般雑誌への投稿、テレビ・ラジオの出演、講演など、研究や教育を阻害しない範囲で、できるだけ積極的に各方面に登場していただきたいと思います。また、これまで通り、海外における研究、海外における学会出席や講演なども是非積極的に行っていただきたいと思います。

昨年 3 月に学長選考委員会から学長候補に指名され、客員教授にさせていただき、GRIPS について勉強させていただいてきましたが、それでも、研究教育の内容についても組織についても、まだまだ十分理解できていないこともあります。いろいろご意見やご注意をいただきながら大学運営を進めて参りたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。